

# 令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

## 概況

令和4年度は、昨年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響も軽減し、県内開催の理事会、委員会など当会主催の諸会議については、計画通り実施することが出来たものの、全法連主催会議、親会大会等の中止やリモート開催、各単位会主催の事業運営への影響が少なからず残った。

公益事業では、税制提言活動や租税教育活動を計画通り実施し、広報活動においては、昨年度同様各種メディアを活用した税の啓発や法人会活動の広報を展開した。一般市民を対象とした税の啓発に資する活動において、第9回目となる県内統一事業「税金クイズ」は、各地域イベントが軒並み中止となったものの、応募数についてはWeb応募の増加もあり総数増加となった。

組織基盤の面において、全法連示達の法人入会勧奨推進では、3単位会が一丸となり、鳥取県連目標数105社を達成し、期末108社の実績を計上でき、2期連続の達成となったが、会員数増加では、鳥取法人会が、2期連続の純増となったものの、鳥取県連合計では純減27社となった。

福利厚生制度では、50周年キャンペーンの推進に向け、取扱3社間及び事務局との連携強化に努めコロナ禍での対面営業自粛からの巻き返しを図った。

鳥取県が少子化対策として取り組んでいる婚活支援、出会いサポート事業「えんトリー」については、当会が事業受託して以来7年が経過し3月末登録者数1,276人、縁ナビナコードの導入も奏功し引き合わせ成立3,358組、カップル成立数のべ1,494組、成婚報告数も211組と順調な成果を挙げている。

## 〈公益関係〉

### 1. 税制改正への提言活動

#### (1) 令和5年度税制改正要望事項の取りまとめ

各単位会からの税制改正要望事項の提出を受け、県連税制委員会において審議検討し、県連の要望・提言事項として集約し、令和4年6月20日に全法連へ提出した。

## 令和5年度 税制改正要望事項

### 【令和5年度税制アンケートに基づいた意見・要望】

各設問項目	意見・要望
1. 法人税/法人税率 ②	・法人税の軽減税率の特例が令和5年3月31日まで期限の延長が行われたが、適用所得金額800万円以下の金額の引上げと特例税率15%の本則化を求める。コロナ禍等で疲弊した中、法人税率を引き下げることが個人の負担増にもつながる可能性があり対応は慎重をすべきと考える。
2. 中小企業向け税制 ④⑥	・税の負担感については、中小企業・大企業に温度差があり、本則化が必要。また、雇用・人材確保のための税制拡充は必須。 ・交際費課税の特例措置が2年延長されましたが、定額控除限度額800万円までの限度額の増額を求める。 ・役員給与、役員賞与の損金算入については当期の事業実績に反映されない為、当期の実績に基づき処理が可能となるよう、損金算入の見直しを強く求める。

3. 法人関係/企業の賃上げ ①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得拡大促進税制の税額控除が最大40%に引き上げられ、期限も1年延長されたが、中小企業者では給与総額の増加率が2.5%以上増加した場合、控除が15%へ引き上げられ、さらに教育訓練費を10%以上増加させた場合に最大40%の控除が適用されるが、コロナにより収益確保が難しいなかで給与上乘せも難しく控除が受けにくい為、給与総額、教育訓練費の増加率の引き下げを求める。</li> </ul>
4. 事業承継/納税猶予制度 ③	<p>特例経営計画については、書面手続きの煩雑さもあり、中小企業が策定するには、使いづらさを感じる。制度を適用しない事業承継が現実的であり、今以上に簡素化してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年3月末日までの期限となっているが、コロナの影響により承継計画書の提出件数も減少傾向にある、円滑な事業承継ができるよう制度自体の適用期限令和9年12月31日の延長を求める。</li> <li>・「特例承継計画」の計画書を簡素化し計画書作成が負担増にならないよう書式の再検討を求める。</li> </ul>
5. 事業承継/納税承継税制 ②④	<p>中小企業にとって、できるだけ税の負担少なく、事業継承を行いたいとの考えは、各回答項目とも同一である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税猶予制度の特例措置の更なる拡充と適用期限の延長を求める。</li> <li>・生前贈与制度の拡充を求める。</li> <li>・贈与税の基礎控除額の引上げを求める。</li> <li>・相続時精算課税制度の特別控除2,500万円の引上げを求める。</li> <li>・事業用資産と他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税軽減あるいは免除する制度の創設を求める。</li> </ul>
6. 消費税/インボイス制度 ②	<p>インボイス制度の導入については、登録申請が開始されたが、現在も導入反対の意見が多くある。事務負担の増加等、免税業者との取引問題も含め課題も多くインボイス制度の導入に強く反対を求める。</p>
7. 消費税/インボイス制度 ①	<p>現状、課税事業者が大多数であり、取引の継続等鑑み①を採用するが、インボイス制度全般において、どの程度理解・周知の上、当該判断となったかの疑問は残る。</p>
8. 消費税/インボイス制度 ③	<p>どの程度の理解の上の回答か疑念は残る。公の見解として実際の影響を数値化して示すことが必要と考える。実際の可能性は④の場合が多いとも考える。</p>
9. 金融所得課税 ②	<p>コロナ禍等の現状の中、軽減化する具体的方法は考え難い。課税を強化しないという方策が現実的である。</p>
10. 地方税/固定資産税 ①③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却資産（事業用資産）への課税は廃止を含めて見直しを求める。</li> <li>・固定資産税の免税点は平成3年度以降改定がなく大幅な引き上げを求める。</li> <li>・令和4年度の限定で商業地等の課税標準額の上昇幅が評価額の5%から2.5%に措置が取られましたが、令和5年度以降の期間の延長を求める、あわせて住宅地に関しても減額措置を求める。</li> </ul>
11. マイナンバーカード ④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを取得し、健康保険証と公金受取口座以外にも利用するとの意見が半数以上あり、マイナンバーカードへの期待も高い、今後各種行政サービスの積極的な活用を求める。</li> <li>・個人情報保護など制度の厳正化を求める。</li> </ul>
12. 財政健全化 ③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国は、コロナ対策として膨大な債務を抱え財政を悪化させている、今後さらに少子高齢化が進むことを考えれば政府の歳出、歳入の一体的改革が重要である。財政健全化に向けての取り組みについては、歳出の削減と経済回復による歳入の増加を図る、政府としての具体的な政策が必要であり、早期で実行的な改革を求める。</li> <li>・公務員の人員削減、国会議員の定数削減、業務の民間委託など、各分野での具体的な削減策を実行するなど、まずは歳出削減に努めるよう求める。</li> </ul>

<p>13. 社会保障制度 ②</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持するとの意見、現行の給付水準を維持する為に負担増加はやむを得ないとの意見が半数以上あり、高齢化と少子化が進むなかで、社会保障制度が重要な課題となっており、年金改革法等更なる改革を求める。</li> <li>・ 年金の支給開始年齢の引上げ。</li> <li>・ 高額所得者の年金給付の削減。</li> <li>・ 介護保険の負担及び給付のあり方の見直し。</li> <li>・ 後期高齢者の高額所得の医療費負担割合の見直し。</li> </ul>
<p>14.その他 (1) 消費税 消費税を本来の公平、中立、簡素な単一税率に戻しましょう。 問6・7・8</p>	<p>消費税が平成元年に導入される際、ときの竹下総理は租税三原則の「公平・中立・簡素」のもと単一税率を守る、また借金を次の世代に負わせない、と頭を下げられて、それならばと国民は納得してスタートしたはずだ。それが今では軽減税率、インボイス制度等が複雑な税になった。もう一度租税三原則という原点に立ち返って、国民全員誰にでも分かりやすい、単一税率に戻しましょう。これ以上、個人課税の強化をしない。</p>
<p>(2) インボイス制度</p>	<p>インボイス制度につき、引き続き免税事業者の存在を認める事には多少の疑問がある。税負担の不公平感脱却のためにも、将来的な免税事業者撤廃の検討をお願いしたい。</p>

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和5年度税制改正では、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、NISAの抜本的拡充・恒久化が行われるとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制上の措置が講じられました。また、より公平で中立的な税制の実現に向け、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置の導入、グローバル・ミニマム課税の導入及び資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築が行われました。加えて、自動車重量税のエコカー減税や自動車税等の環境性能割等の見直し、租税特別措置については、それぞれの性質等に応じ適切な適用期限が設定されました（令和5年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和5年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、インボイス制度の負担軽減措置等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和5年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。	・ 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

#### 2. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和5年3月末日となっている適用期限を延長する。	・ 中小企業投資促進税制について、対象資産の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。

#### 3. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（先端設備等導入制度）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。なお、「中小企業経営強化税制」「固定資産税の特例」「中小企業防災・減災投資促進税制」「デジタルトランスフォーメーション投資促進税制」は、令和5年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。	・ 中小企業経営強化税制、中小企業防災・減災投資促進税制、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制については、一定の見直しが行われた上で、適用期限が2年延長されました。 また、先端設備等に係る固定資産税の特例措置が見直され、中小事業者等の生産性向上や賃上げの促進に資する設備投資に係る固定資産税の特例措置が創設されました。

## [消費税]

### 1. インボイス制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・インボイス制度を実施するのであれば、国は事業者混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・一定規模以下の事業者の行う1万円未満の取引につき、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする6年間の事務負担軽減策が講じられたほか、1万円未満の返還インボイスについて交付義務を免除する措置が講じられました。</li></ul>

## [相続税・贈与税]

### 1. 相続時精算課税制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・相続時精算課税制度の特別控除額(2,500万円)を引き上げる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与により取得した財産に係るその年分の贈与税については、現行の基礎控除とは別途、課税価格から基礎控除110万円を控除できることとなりました。また、相続時精算課税で受贈した土地・建物が災害により一定以上の被害を受けた場合、相続時にその課税価格を再計算する見直しが行われました。</li></ul>

## [その他]

### 1. 震災復興等

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・被災者支援の観点から、災害による損失を雑損控除と切り離れた、新たな控除制度の創設について検討すべきである。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・特定非常災害法上の特定非常災害による損失に係る雑損失の繰越期間について、損失の程度や記帳水準に応じ、例外的に3年から5年に延長されました。</li></ul>

### 2. 電子帳簿保存

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。特に電子データ保存の義務化については、全ての事業者が対象となっており影響は大きい。システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存をすることができなかったことにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置（電子取引データの出力書面の提示・提出の求め及びその電子取引データのダウンロードの求めに応じることができるようにしておけば、保存要件を不要として、電子取引データの保存を可能とする）が講じられるとともに、検索機能の確保の要件について緩和措置が講じられました。</li></ul>

## (2) 税制改正要望提言活動

令和4年9月22日（木）に開催された全法連理事会において、「令和5年度税制改正に関する提言」が決議され、10月13日（木）全国大会「千葉大会」にて令和5年度税制改正提言の報告があった。本年度も地元の国会議員並びに地方自治体に対し提言活動を実施した。

## 国会議員に対する要望活動の実施状況

(敬称略)

要 望 活 動 先				要望活動実施者		実施日
議員名	選挙区	党名	面接者の役職・氏名	県連/役職名	氏 名	(方法)
石破 茂	衆議院 鳥取1区	自民党	石破しげる事務所 谷長正彦(事務局長)	県連/会長 県連/理事、税制副委員長	村江 清志 山崎 安造	11月28日 (持参)
赤沢 亮正	衆議院 鳥取2区	自民党	赤沢 亮正 (本人)	県連/副会長 米子/会長 県連/理事、税制委員長	青砥 隆志 高橋 敬一	11月19日 (持参)
湯原 俊二	衆議院 鳥取2区	立憲 民主党	湯原 俊二 (本人)	県連/理事 米子/副会長 県連/理事、税制委員長	國頭 芳夫 高橋 敬一	11月19日 (持参)
舞立 昇治	参議院	自民党	舞立昇治事務所 谷長正彦(事務局長)	県連/会長 県連/理事・税制副委員長	村江 清志 山崎 安造	11月28日 (持参)

## 地方自治体に対する要望活動の実施状況

(敬称略)

要 望 活 動 先				要望活動実施者		実施日
対象 自治体名	対象者の 役職名	面 接 者		県連/役職名	氏 名	(方法)
			役職・氏名			
鳥取県	県 知 事	知事	平井伸治(本人)	県連/会長 県連/理事、税制副委員長	村江 清志 山崎 安造	11月28日
	県議会議長	総務課・ 課長補佐	小泉 陽一	同上	同上	(持参)

## 2. 租税教育活動

### (1) 「税に関する絵はがきコンクール」について

各単位会から提出された優秀作品の中から、鳥取県代表作品を選考した。  
選考者：女連協役員、倉吉税務署長、税務署税務広報広聴官、統括官

県内の応募作品総数	(対前年増減)		
【鳥取法人会】 27校	877点	△1	+ 1
【倉吉法人会】 5校	142点	△4	△136
【米子法人会】 36校	1,387点	+9	+ 348
合計 68校	2,406点	+4校	+213点

### (2) 「中学生の税についての作文・書写の募集事業」

主催の中国納税貯蓄組合連合会に平成24年度より協賛し、それぞれ優秀作品には鳥取県法人会連合会会長賞として賞状と副賞を贈呈した。

## 3. 広報活動

法人会の主要目的である税知識の普及と税意識の高揚に努めるため、広報活動を実施した。

今年度は、平成26年度から放映している15秒CMに代えて、法人会の組織、事業活動が理解していただける内容の30秒コマーシャルを制作した。民法2局で3か月間（10月～12月）放映、米子市公会堂前交差点の超大型ビジョンでも2か月間放映した。

また、「税を考える週間」にラジオでも全法連作成CMを2局で放送した。

県内統一事業「税金クイズ」については、当年度も新型コロナウイルス感染症の影響で各地域でのイベントが中止となったが、応募数についてはWeb応募の増加もあり総数増加となった。

また、県連会報を県内全単位会会員に配布、行政機関、金融機関等のロビー等にも設置していただいた。

#### (1) 電波媒体を利用した広報

##### ◎テレビCM 30秒

○日本海テレビ	10月～12月	3ヶ月間	真相報道！バンキシャ	13回
○山陰放送	10月～12月	3ヶ月間	報道特集	13回
○中海テレビ	11/1～11/30		chukai インフォーマーシャル	83回
(ケーブル)	10/22～10/29		パルディアインフォーマーシャル	43回

##### ◎ラジオCM 20秒

「税を考える週間」11月11日（金）～11月17日（木）

◇FM山陰	朝・夕	通勤時間帯	28本
◇BSラジオ	朝・夕	通勤時間帯	19本
	11:00～	音楽の風車	

#### (2) 新聞媒体を利用した広報

○「税を考える週間」に掲載 全法連版下

掲載日 令和4年11月11日（金）

掲載サイズ 半5段（モノクロ）

掲載紙 日本海新聞

内容 「税に強い経営者が次世代を支える！」

令和5年度税制改正に関する主な提言事項

#### (3) 県連会報誌「県連通信」の発行

第63号 令和5年1月1日発行 5,200部

県内単位会会員と行政機関、金融機関、公立図書館等に配布した。

#### (4) 県内統一事業「第9回税金クイズ」

期間：令和4年9月24日（土）～11月30日（水）

「税を考える週間」に合わせて実施

賞品：中部特産品セット

当選者：150名（各単位会の応募総数に合わせ当選者数を決定）

応募総数：1,350通（鳥取159 倉吉177 米子352 Web応募662）

（対前年）+76（鳥取△10 倉吉△103 米子+30 Web応募+159）

## 4 助成金運営事業

県内各単位会が行う「税の適正申告納税環境の維持発展、税の啓発事業」及び「地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する事業」に対して、全法連から事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、助成金申請・実績報告の取りまとめを行った。

## 〈 共益関係 〉

### 1. 福利厚生事業

法人会の「経営者大型総合保障制度」創設50周年キャンペーンを継続、昨年同様、感染症の影響を受ける中での推進となった。

法人会において「会員増強」と「福利厚生制度の推進」は、車の両輪であることから、協力会社も含め組織・厚生委員会の合同委員会を開催し、福利厚生制度推進のために「役員による紹介運動」を展開した。

## 大型総合保障制度などの各種福利厚生制度の推進状況

### 1. 経営者大型総合保障制度（大同生命）

（令和5年3月31日現在）

単位会名	会員数 (社) R4.12月末	加入企業数 (社)	加入率 (%)	役員企業数		加入役員 企業数 (社)	役員企業 加入率 (%)	収入 保険料 (単位：千円)	前年比 (%)
				A	B				
鳥取	1,785	246	13.7	40	28	19	67.8	190,860	104.4
倉吉	982	234	23.8	28	24	20	83.3	199,080	99.3
米子	1,757	328	18.6	46	41	24	58.5	362,300	95.0
合計	4,524	808	17.8	114	93	63	67.7	752,250	98.4

※役員企業数 A…役員数 B…Aのうち加入率算出のために加入不可能役員を除いた役員数

### 2. ビジネスガード（AIG）

（令和5年3月31日現在）

単位会名	会員数 (社) R4.12月末	新規企業数			加入 企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	収入 保険料 (単位：千円)	前年比 (%)
		目標 (社)	実績 (社)	達成率 (%)					
鳥取	1,785	44	34	77.3	356	+ 16	20.2	119,627	107.8
倉吉	982	23	13	56.5	175	△ 6	17.6	94,251	99.1
米子	1,757	45	30	66.7	317	+ 4	18.0	141,358	113.2
合計	4,524	112	77	68.8	848	+ 14	18.8	355,236	107.3

### 3. がん保険制度（アフラック）

（令和5年3月31日現在）

単位 会名	会員数 (社) R4.12月末	がん保険			医療保険			WAYS			収入保険料 (単位：千円)	前年比 (%)
		加入企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	加入企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)	加入企業数 (社)	前年比 (社)	加入率 (%)		
鳥取	1,785	332	△ 10	18.8	183	△ 2	10.4	71	△ 2	4.0	89,965	98.0
倉吉	982	210	+ 2	21.1	129	△ 4	13.0	64	△ 5	6.4	71,948	99.7
米子	1,757	487	△ 13	27.7	322	+ 2	18.3	130	△ 1	7.4	146,954	97.3
合計	4,524	1,029	△ 21	22.8	634	△ 4	14.0	265	△ 8	5.9	308,686	98.1

## 2. 会員増強推進

組織委員会・厚生委員会の連携を強化するなど、県内法人会一丸となって会員数の増加に努めた。

### (1) 各単位会の会員数

令和4年12月末現在

	会員数(社)	加入率(%)	前年対比増減(社)	賛助会員(個人)
鳥取	1,785	46.1	+ 7	81名
倉吉	982	55.5	△ 36	38名
米子	1,757	43.5	△ 17	79名
県連合計	<b>4,524</b>	<b>46.7</b>	<b>△ 46</b>	<b>198名</b>
全国	718,090	32.5	△8,373	23,720名

### (2) 各単位会の青年部会及び女性部会の会員数

令和4年12月末現在

	青年部会		女性部会	
	部会員数(名)	前年対比	部会員数(名)	前年対比
鳥取	77	+3	40	△1
倉吉	44	+1	38	+1
米子	39	+2	39	+1
合計	160	+6	117	+1

## 3. とっとり出会いサポート事業「えんトリー」運営事業

### (1) 施設概要

所在地	鳥取センター：鳥取市二階町3-204 アイシン二階町ビル2F 米子センター：米子市加茂町2-180 国際ファミリープラザ4F 倉吉センター：倉吉市駄経寺町212-5 県立倉吉未来中心内 ※その他地域は出張登録会等の開催により対応
開所時間	鳥取・米子：火曜日～木曜日（10時～20時）土曜日・日曜日・祝日（10時～18時） 倉吉：水曜日・土曜日・日曜日（10時～17時）
休業日	鳥取・米子：月曜日・金曜日・年末年始（12月29日～1月3日） 倉吉：月曜日・火曜日・木曜日・金曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）
入会登録料	10,000円（2年間有効）
配置日	鳥取・米子：平成27年12月16日（本格稼働（マッチング開始）は平成28年3月末から） 倉吉：平成30年4月28日（予約可能日は4月29日から）
職員配置	7名（鳥取3名、米子3名、倉吉1名）
事業受託者	一般社団法人鳥取県法人会連合会
名称の由来	「鳥取で縁」を結ぶ、「縁にtry」する、幸せな結婚生活の「入り口」になる

## (2) 取組実績（令和5年3月末現在）

- ・登録会員数  
全体合計：1,276人（男性：843人、女性：433人）  
えんトリー会員：753人（男性：488人、女性：265人）  
山陰連携（島根県分）：523人（男性：355人、女性：168人）
- ・成婚報告数：211組 今年度成婚数 40組 累計211組  
（マッチングシステム：192組、山陰連携：10組、ナコード：15組）
- ・お見合い成立数（マッチングシステム：2,828組、ナコード：530組）
- ・カップル成立数（マッチングシステム：1,201組、ナコード：293組）

## (3) 令和4年度の主な事業取組概要

- ① えんトリー会員及び会員外を対象としたセミナー等の開催
  - ・セミナー（魅力アップセミナー、コミュニケーションセミナー等）31回
  - ・個別相談会 20回
  - ・カップル交流会 4回
  - ・男女合同セミナー 7回
- ② 出張登録閲覧会  
岩美町 5月～3月毎月1回実施
- ③ カンパニー婚活実績
  - ・登録グループ数 142グループ（392名）
  - ・小規模交流会実績 30回開催（東部13回、中部5回、西部12回）
  - ・中規模交流会実績 8回（東部4回、中部2回、西部2回）
  - ・大規模交流会実績 2回（東部1回、西部1回）

## 〈 管理関係 〉

### 会議関係

#### 1. 定時総会

##### 第10回定時総会

開催日 令和4年6月16日（木）〔出席者：54名〕

場 所 米子ワシントンホテルプラザ

議 題

〔承認事項〕

1 令和3年度決算報告承認について

〔報告事項〕

1 令和3年度事業報告について

2 令和4年度事業計画及び、収支予算について

3 公益目的支出計画実施報告書について

#### 2. 理事会

##### 第1回理事会

開催日 令和4年5月17日（火）〔出席者：35名〕

場 所 倉吉シティホテル

議 題

〔承認事項〕

第1号議案 令和3年度事業報告及び、収支決算について

第2号議案 公益目的支出計画実施報告について

第3号議案 第10回定時総会の開催について

第4号議案 代表理事等の職務執行状況報告について

第5号議案 令和4年度福利厚生制度表彰基準（案）について

〔報告事項〕

(1) 令和4年度収支予算について

##### 第2回理事会

開催日 令和5年3月29日（水）〔出席者：37名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

議 題

〔承認議案〕

第1号議案 令和5年度事業計画（案）承認について

第2号議案 令和5年度収支予算（案）承認について

第3号議案 令和5年度役員改選に伴う委員長ポスト及び、理事等の定数（案）承認について

第4号議案 就業規則の一部改定（案）承認について

第5号議案 令和5年度資金調達及び設備投資に係る見込みについて

〔報告事項〕

(1) 令和4年度事業報告（R5.3.29まで）について

(2) 令和4年度予算執行状況（R5.2.28まで）について

(3) 代表理事等の職務執行状況報告について

(4) 今後の主な予定

### 3. 監査会

開催日 令和4年5月10日（火）〔出席者：5名〕  
場 所 倉吉シティホテル  
令和3年度事業、会計監査及び、理事の職務執行状況、  
公益目的支出計画実施報告書の監査

### 4. 委員会

#### 第1回総務委員会

開催日 令和4年5月17日（火）〔出席者：14名〕  
場 所 倉吉シティホテル  
議 題 1. 令和3年度事業報告及び決算報告について  
2. 公益目的支出計画実施報告書について  
3. 第10回定時総会の付議事項について  
4. その他  
(1) 令和4年度収支予算について

#### 第2回総務委員会

開催日 令和5年3月2日（木）〔出席者：11名〕  
場 所 ホテルセントパレス倉吉  
議 題 1. 全法連総務委員会（R5.2.24）の報告について  
2. 令和4年度第2回理事会への上程提案事項について  
〔理事会決議事項〕  
(1) 令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）について  
(2) 令和5年度役員改選に伴う委員長ポスト及び、理事等の定数（案）について  
(3) 令和5年度資金調達及び設備投資に係る見込みについて  
〔報告事項〕  
(1) 令和4年度事業報告（R5.2.28まで）について  
(2) 令和4年度予算執行状況（R5.2.28まで）について  
3. 第11回定時総会の開催について

#### 税制委員会

開催日 令和4年6月17日（金）〔出席者：7名〕  
場 所 ホテルセントパレス倉吉  
議 題 【報告事項】  
1. 令和4年度事業報告について  
2. 令和5年度事業計画について  
【協議事項】  
1. 令和5年度税制改正要望事項について

#### 第1回広報委員会

開催日 令和4年9月8日（木）〔出席者：11名〕  
場 所 ホテルセントパレス倉吉  
議 題 【報告事項】  
1. 全法連令和4年度第1回広報委員会（R4.7.12）の報告について  
2. 令和3年度の広報活動の報告について  
【協議事項】  
1. 令和4年度の広報活動について  
2. 県連会報「県連通信第63号」について

## 第2回広報委員会

開催日 令和5年3月2日（木）〔出席者：11名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

議 題 【報告事項】

1. 全法連令和4年度第2回広報委員会（R5.2.20）の報告について

【協議事項】

2. 令和5年度の広報活動計画について

研修委員会 令和4年7月26日（火）

令和5年2月14日（火）

会議に代えて委員へ資料を送付した。

## 第1回組織・厚生合同委員会

開催日 令和4年9月29日（木）〔出席者：23名〕

場 所 倉吉シティホテル

1. 組織委員会報告（会員数の報告及び、会員増強施策について）
  - (1) 全法連組織委員会（R4.8.5）の報告について
  - (2) 令和4年6月末会員数調査結果について
2. 厚生委員会報告（福利厚生制度創設50周年キャンペーン等について）
  - (1) 全法連厚生委員会（R4.8.1）の報告について
3. 受託保険会社の施策・取組状況報告について
4. 組織・厚生合同委員会による会員増強施策について
  - (1) 令和3年度の実績と令和4年度の目標について
  - (2) 各単位の現状及び、取り組み等について

## 第2回組織・厚生合同委員会

開催日 令和5年3月9日（木）〔出席者：22名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

1. 組織委員会報告（会員数の報告等について）
  - (1) 全法連組織委員会（R5.2.21）の報告について
  - (2) 令和4年12月末会員数調査結果について
2. 厚生委員会報告（福利厚生制度創設50周年キャンペーン等について）
  - (1) 全法連厚生委員会（R5.2.10）の報告について
3. 受託保険会社の施策・取組状況報告について
4. 「組織・厚生委員会合同による会員増強施策」における県連に対する新規施策の現況報告について

## 5. 青年部会連絡協議会

### 第1回連絡協議会（定時理事会）

開催日 令和4年7月6日（水）〔出席者：18名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

- 議 題
1. 令和3年度の事業報告について
  2. 令和4年度の事業活動について
  3. 青連協県内統一事業について
  4. 全法連青連協定時連絡協議会（R4.6.3）の報告について

## 5. その他

- (1) 法人会アンケート調査システム調査について
- (2) 「財政健全化のための健康経営プロジェクト」への取組みについて
- (3) 青年部会の大型総合保障制度Jタイプの推進協力について

### 県内統一事業 第13回「事業推進会議」

主管：鳥取法人会

日 時 令和4年8月4日（木）

会 場 大江の郷（オオエパレステイ）

参加者：12名（鳥取6名、倉吉3名、米子2名、大同生命1名）

青年部会の会員増強、福利厚生制度の推進協力、今後の青年部会活動について

## 6. 女性部会連絡協議会

### 第1回連絡協議会（定時理事会）

開催日 令和4年7月6日（水）〔出席者：30名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

- 議 題
1. 令和3年度の事業活動報告について
  2. 令和4年度の事業活動について
  3. 各単位会令和3年度事業報告と令和4年度事業計画について
  4. 全法連女性部会連絡協議会（R4.6.6）の報告について
  5. 「税に関する絵はがきコンクール」鳥取県代表作品の選考時期について

### 第2回連絡協議会

開催日 令和4年10月24日（月）〔出席者：27名〕

場 所 ホテルセントパレス倉吉

- 議 題
1. 「税に関する絵はがきコンクール」について
  2. 令和5年度役員改選に伴う女連協理事の定数について
  3. その他

## 7. 事務局関係

### 第1回事務局連絡協議会

開催日 令和4年9月29日（木）〔出席者：7名〕

場 所 倉吉シティホテル

- 議 題
1. 全国県連専務理事等会議（R4.8.30）の報告について
  2. 令和5年度の役員改選に伴う委員長ポストについて
  3. その他

### 第2回事務局連絡協議会

開催日 令和4年12月22日（木）〔出席者：7名〕

場 所 倉吉シティホテル

- 議 題
1. 全国県連専務理事等会議（R4.12.9）の報告について
  2. 会員増強の進捗状況について
  3. その他

## 8. 関係機関等への会議・行事参加

### 【全国法人会総連合関係】

R4.4. 8（金）第1回全国県連専務理事等会議 吉田事務局長（リモート参加）

4.14（木）女性フォーラム「静岡大会」石前女連協会長他8名参加 ツインメッセ静岡

6. 3（金）青連協定時連絡協議会 高橋青連協会長（リモート参加）

6. 7 (火)	第42回理事会	村江会長 (リモート参加)	
7. 6 (水)	第1回事業研修委員会	岸本副委員長	全法連会館
7.12 (火)	第1回広報委員会	福井委員長	〃
7.22 (金)	第1回総務委員会	山中委員長 (リモート参加)	
8. 1 (月)	第1回厚生委員会	花原委員長 (リモート参加)	
8. 5 (金)	第1回組織委員会	川本委員長	全法連会館
8.29 (月)	新任事務局長セミナー	倉吉坂本次長 (リモート参加)	
8.30 (火)	第2回全国県連専務理事等会議	吉田事務局長	全法連会館
9. 8 (木)	第2回税制委員会	野口副委員長	〃
9.22 (木)	第43回理事会	村江会長 (リモート参加)	
10. 3 (月)	第1回法人会活性化プロジェクト会議	渡邊昌子元青連協会長	全法連会館
10.13 (木)	全国大会「千葉大会」	村江会長他14名参加	幕張メッセ
11.24 (木)	青連協連絡協議会	高橋青連協会長	沖縄市武道館
11.25 (金)	租税教育活動プレゼンテーション、健康経営大賞	高橋青連協会長他2名	沖縄アリーナ
	部会長サミット	高橋青連協会長他2名参加	沖縄市体育館
11.25 (金)	全国青年の集い「沖縄大会」式典・講演会	高橋青連協会長他15名参加	沖縄アリーナ
	第3回全国県連専務理事等会議	吉田事務局長	全法連会館
12.19 (月)	第2回法人会活性化プロジェクト会議	渡邊昌子元青連協会長	〃
R5.1.30 (月)	第3回法人会活性化プロジェクト会議	渡邊昌子元青連協会長	全法連会館
2. 7 (火)	第2回事業研修委員会	宮永委員長	〃
2.10 (金)	第2回厚生委員会	花原委員長 (リモート参加)	
2.14 (火)	税制セミナー	野口税制副委員長、山崎税制副委員長	ハイアットリージェンシー東京
2.15 (水)	第3回税制委員会	野口副委員長	全法連会館
2.20 (月)	第2回広報委員会	福井委員長	〃
2.21 (火)	第2回組織委員会	川本委員長	〃
2.24 (金)	第2回総務委員会	山中委員長	〃
3. 3 (金)	事務局セミナー	事務局職員	ハイアットリージェンシー東京
3. 6 (月)	第4回法人会活性化プロジェクト会議	渡邊昌子元青連協会長	全法連会館
3.24 (金)	第44回理事会	村江会長 (リモート参加)	

### 【中国地方法人会連合会関係】

R4.7.21 (木)	中国5県連厚生委員長会議	花原厚生委員長・吉田事務局長	広島市「二葉」
7.22 (金)	〃 会員交流ゴルフ大会	〃	広島カンツリー倶楽部
9.13 (火)	第47回定期総会	村江会長他4名出席	ANAクラウンプラザホテル広島
9.21 (水)	第1回中国5県青連協会長会議 (Web会議)	高橋青連協会長・吉田事務局長	
11.29 (火)	第2回中国5県青連協会長会議 (Web会議)	高橋青連協会長・吉田事務局長	
12.13 (火)	第1回中国5県事務局会議 (Web会議)	吉田事務局長	
R5.2. 2 (木)	第2回中国5県事務局会議 (Web会議)	吉田事務局長	
3. 8 (水)	第3回中国5県青連協会長会議 (Web会議)	高橋青連協会長・吉田事務局長	
3.15 (水)	中国5県青年部会部会長サミット	高橋青連協会長他5名参加	リーガロイヤルホテル広島

### 【その他】

R4.4. 6 (水)	アフラック法人会推進会議	吉田事務局長	倉吉シティホテル
5.26 (木)	鳥取県租税教育推進協議会定期総会	村江会長、吉田事務局長	白兔会館
R5.3. 7 (火)	アフラック法人会推進会議	吉田事務局長	ホテルセントパレス倉吉

#### 付属明細書

特に記載する事項はない。